

請願の採択を受けて、意見書を可決

今期定例会に上程された請願のうち、「原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める請願書」、「教育予算の拡充を求める請願」、「森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出について」の3件が、付託された常任委員会の審査を経て採択されました。

請願の採択を受けて、議会は、意見書を可決、国の関係機関へ送付しました。その内容は、次のとおりです。

生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

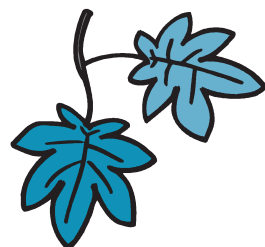
- ①原油・食料などの需給バランスを正常にもどし価格を安定させる政策を実施し、資源高への抜本的な対策を図ること。
- ②原油や食料の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、中低所得者層を中心とする所得税減税や生活困窮者に対する補助金制度の創設、生活扶助基準に対する物価上昇分（3%程度）の上乗せを行うこと。

教育予算の拡充を求める意見書

- ①きめ細かい教育の実現のために、第8次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定すること。
- ②義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- ③学校施設整備費（校舎の耐震化等）、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- ④教職員の人材確保のため、教職員給与の財源を確保・充実すること。あわせて40年前と比較して増大している超過勤務の実態を踏まえた、給与措置とそのための財源確保に努めること。
- ⑤学校統合問題については、子どもたちを中心に据え、保護者や地域住民の意見等を聞きながら慎重に検討すること。

森林・林業・木材産業施策の充実を求める意見書

- ①森林吸収源対策として森林整備を着実に推進するため、安定的な財源を確保するとともに、自治体や森林所有者の負担を軽減する支援制度の拡充を図ること。
- ②緑の雇用等の拡充により一層の担い手の育成・確保を図るとともに、国産材の安定供給や利用拡大に向けた支援策を推進すること。
- ③森林整備の推進や山村地域の活性化を図るため、森林整備法人への支援拡充を図ること。
- ④近年の災害の多発に鑑み、山地災害の防止や海岸防災林の整備などの計画的かつ効率的な治山対策を推進すること。



指定管理者制度に関する調査特別委員会を設置

指定管理者制度は、平成15年の地方自治法の改正により、民間のノウハウの活用によるサービス向上や財政負担の軽減を目的に創設されたもので、本市でも、既に一部の施設で導入されています。

公の施設の管理・運営は、効率性や経済性の追及だけではなく、真に市民サービスの向上が求められており、指定管理者制度については、慎重に審議する必要があります。

議会として、指定管理者制度のあり方やその運用等について、調査、検討を行うため、指定管理者制度に関する調査特別委員会を設置しました。

- |    |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 委員 | 大 | 海 | 海 | 常 | 竹 | 須 | 中 | 石 | 村 | 西 | 藤 | 野 |
| 長  | 久 | 老 | 老 | 井 | 江 | 藤 | 澤 | 松 | 上 | 山 | 枝 | 口 |
| 義  | 勝 | 男 | 男 | 美 | 好 | 勝 | 勝 | 雄 | 典 | 典 | 典 | 典 |

